

企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、子会社128社及び関連会社19社で構成され、二輪車・四輪車及び船外機・住宅等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

なお、当社のその他の関係会社である General Motors Corp. との間に、戦略的提携関係を構築しております。

(二輪車事業)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Suzuki Motor Espana S.A.、関連会社 済南軽騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪(東日本) 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 Suzuki Motor GmbH Deutschland 他の販売会社を通じて行っています。

(四輪車事業)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Magyar Suzuki Corp. 関連会社 Maruti Udyog Ltd. 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 American Suzuki Motor Corp. 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株) 他があたっています。

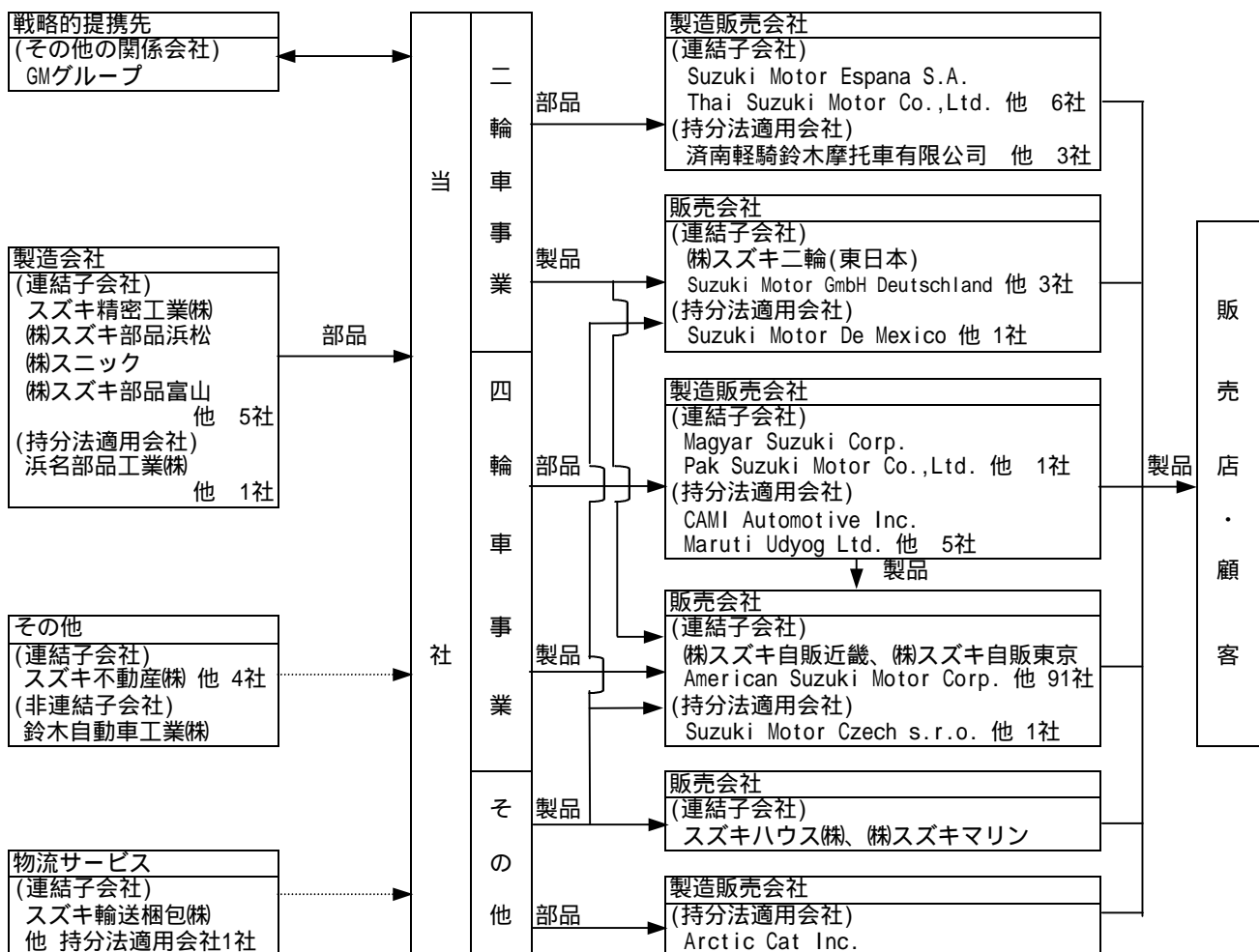
(その他の事業)

船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。

住宅は、子会社 スズキハウス(株)が販売を行っています。

また、土地家屋仲介業他のサービスを子会社 スズキ不動産(株) 他で行っています。

2. 事業系統図



経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、お客様に喜ばれる価値ある製品づくりに努めております。また、基本方針として「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を掲げ、組織・設備・部品等は「小さく・少なく・軽く・短く」、さらに、環境は「美しく」を徹底し、安全で環境にやさしい「小さなクルマづくり」を経営の柱とし、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、継続的な安定配当を基本とし、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当中間期の配当金につきましては、前年同期に対して50銭増配し、1株につき4円とさせていただきます。

(3) 会社が対処すべき課題

国内外の市場競争は一段と激化しており、経営環境はますます厳しい状況となっております。当社グループといたしましては、このような厳しい環境に対処するため、“徹底的に見直そう「小・少・軽・短・美」チャレンジ25”を今年度の活動方針として、品質の向上、生産性の向上、原価低減の推進、部品の共通化、間接業務の効率化など、あらゆる分野で積極的な改善に取り組み、経営体質の強化に努めております。

四輪車事業におきましては、国内では既存販売店の増強に注力するとともに、昨年スタートさせた小型車新チャネル「スズキアリーナ店」の一層の充実を図り、拡販に結び付けてまいります。一方、海外においては、販売網の拡充・強化を図るとともに、海外生産工場での品質向上と原価低減を強力に推進してまいります。

また、ゼネラルモーターズ社との戦略的提携による相乗効果を最大限活用し、企業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、安全性や商品力向上のための商品開発を一層強化するとともに、地球環境保護のために、燃料電池車やハイブリッド車の開発等次世代車の開発にも取り組んでまいります。

二輪車事業におきましては、機種・車体色の削減、生産性の向上、タイでのR&Dの推進、米国でのATV（四輪バギー車）現地生産化などにより、競争力のある商品作りを推進いたします。また、8月に業務提携致しました川崎重工業株式会社と経営資源を相互に補完し、協力し合うことで、収益性の高い二輪車事業を構築してまいります。

当社グループは、「小さなクルマ、大きな未来」をスローガンに、これからもお客様の求める小さなクルマづくりを積極的に推進するとともに、地球環境にやさしい製品づくりに邁進していく所存です。

2 . 経営成績

(1) 当中間期の概要

業績

当中間期の当社グループを取巻く経営環境は、世界的に景気減速感が強まり、国内経済も個人消費の低迷などにより景気が益々悪化するなど、厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下、商品ラインアップの充実及び商品競争力の強化や国内外の代理店・販売店と一体となった拡販努力の結果、当中間期の売上高は8,710億2千万円(前年同期比106.4%)となりました。また、利益の面では、諸経費等の増を原価低減及び為替差益で吸収し、営業利益は312億4千万円(前年同期比118.5%)、経常利益は270億6千万円(前年同期比101.4%)、中間純利益は111億3千万円(前年同期比102.3%)となりました。

< 事業の種類別セグメントの業績 >

(二輪車事業)

国内の売上高は、全体需要の低迷が続くなか、前年同期を下回りました。海外においては、欧州・北米での「GSX-R1000」等の大型車の販売好調等により前年同期を上回りました。その結果、二輪車全体の売上高は1,854億5千万円(前年同期比118.1%)となりました。また、営業利益は原価低減・為替差益などにより121億2千万円(前年同期比184.5%)と大幅に増加しました。

(四輪車事業)

国内の売上高は、7人乗り小型ワゴン「エブリイ ランディ」の新発売、既存モデルのマイナーチェンジ、特別仕様車の投入などにより拡販に努めましたが、厳しい市場環境のもと前年同期を下回りました。海外においては、前期に投入した「XL-7(日本名:グランドエスクード)」や「LIANA(日本名:エリオ)」等の台数上乘せにより欧州・北米での売上が増加したことなどにより、前年同期を上回りました。その結果、四輪車全体の売上高は6,580億9千万円(前年同期比103.4%)となりました。また、営業利益は、原価低減・為替差益などがあつたものの諸経費等の増・売上構成変化などにより、162億5千万円(前年同期比88.2%)と減少しました。

(その他の事業)

国内の売上高が増加し、海外でも北米での増加により前年同期を上回った結果、売上高は274億7千万円(前年同期比108.8%)、営業利益は28億6千万円(前年同期比209.8%)となりました。

<所在地別セグメントの業績>

(日本)

売上高は6,916億6千万円(前年同期比100.4%)、営業利益は、諸経費等の増・売上構成変化などを原価低減・為替差益で吸収し、264億6千万円(前年同期比133.1%)となりました。

(欧州)

売上高は1,597億4千万円(前年同期比117.0%)、営業利益は、売増・売上構成変化などにより20億8千万円(前年同期比425.6%)と大幅に増加しました。

(北米)

売上高は1,484億8千万円(前年同期比139.8%)と増加しましたが、販売競争激化に伴う諸経費等の増加により、営業利益は8億4千万円(前年同期比25.7%)と著しく減少しました。

(その他の地域)

売上高は317億円(前年同期比114.1%)、営業利益は6億9千万円と前年同期の3千万円から大幅に増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期におけるキャッシュ・フローは、営業活動より451億8千万円の資金を得、投資活動に723億8千万円の資金を使用し、また、財務活動では短期借入金の返済など217億8千万円の資金を使用しました。その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は2,238億4千万円となり、前期末に比べ480億7千万円の減少となりました。

(2) 通期の見通し

今後の当社グループをめぐる経営環境は、国内では、雇用環境の更なる悪化などから個人消費の回復は遅れると予想され、また、米国での同時多発テロ事件以降、世界経済は一段と不透明感を増してきており、予断を許さない厳しい状況が見込まれます。このような環境下、当社グループは丸となって商品力強化、拡販、原価低減活動に取り組み、期初目標の売上高1兆6,100億円、経常利益520億円、当期純利益210億円を確保すべく事業活動を展開してまいります。

なお、為替レートは1米ドル=118円、1ユーロ=105円を前提としております。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)などが含まれます。

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (13.4.1～13.9.30)	前 年 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)	比較増減	前 期 (12.4.1～13.3.31)
売 上 高	871,029	818,544	52,484	1,600,253
売 上 原 価	654,203	624,305	29,897	1,203,675
[売 上 総 利 益]	[216,826]	[194,238]	[22,587]	[396,577]
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	185,581	167,868	17,712	345,849
[営 業 利 益]	[31,244]	[26,370]	[4,874]	[50,727]
(営 業 外 収 益)	(6,113)	(6,059)	(54)	(11,889)
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	1,919	1,862	56	4,598
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	634	715	81	644
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,560	3,480	79	6,647
(営 業 外 費 用)	(10,290)	(5,742)	(4,547)	(11,585)
支 払 利 息	3,015	2,613	402	5,469
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7,274	3,129	4,145	6,115
[経 常 利 益]	[27,068]	[26,687]	[381]	[51,032]
(特 別 利 益)	(977)	(489)	(487)	(810)
(特 別 損 失)	(6,584)	(5,943)	(640)	(11,782)
[税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益]	[21,461]	[21,233]	[228]	[40,060]
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10,249	10,412	163	20,004
少 数 株 主 損 益	(減 算) 82	(加 算) 60	143	(加 算) 192
[中 間 (当 期) 純 利 益]	[11,130]	[10,881]	[248]	[20,248]

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (13.4.1～13.9.30)	前 年 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)	比較増減	前 期 (12.4.1～13.3.31)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	(376,949)	(362,486)	(14,462)	(362,486)
連 結 剰 余 金 減 少 高	(2,751)	(2,801)	(50)	(5,786)
持 分 変 動 に 伴 う 減 少 高	2	234	231	1,506
配 当 金	2,549	2,417	131	4,129
役 員 賞 与	200	150	50	150
中 間 (当 期) 純 利 益	(11,130)	(10,881)	(248)	(20,248)
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	(385,327)	(370,566)	(14,760)	(376,949)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (13.9.30 現在)	前 期 (13.3.31 現在)	比較増減	前年中間期 (12.9.30 現在)
資 産 の 部				
[流 動 資 産]	[694,764]	[723,844]	[29,080]	[618,675]
現金及び預金	221,505	271,392	49,887	204,708
受取手形及び売掛金	137,704	154,414	16,709	144,411
有 価 証 券	4,259	1,156	3,102	3,925
た な 卸 資 産	226,667	222,791	3,876	194,921
繰延税金資産	43,417	42,988	428	42,315
その他の流動資産	63,363	33,723	29,639	30,686
貸倒引当金	2,152	2,621	469	2,292
[固 定 資 産]	[569,244]	[576,014]	[6,770]	[560,056]
(有形固定資産)	(352,205)	(354,004)	(1,798)	(343,848)
建物及び構築物	92,530	92,219	311	90,718
機械装置及び運搬具	97,293	100,100	2,806	93,292
工具器具備品	22,464	22,795	331	20,865
土 地	130,856	131,732	876	130,505
建設仮勘定	9,061	7,156	1,904	8,465
(無形固定資産)	(2,587)	(3,064)	(477)	(2,180)
(投資その他の資産)	(214,451)	(218,945)	(4,494)	(214,027)
投資有価証券	141,554	156,038	14,484	158,830
長期貸付金	1,711	1,698	12	1,316
繰延税金資産	57,259	48,489	8,770	45,449
その他の投資 その他の資産	14,484	13,027	1,456	11,122
株式評価引当金	530	238	292	2,671
貸倒引当金	29	71	41	20
資 産 合 計	1,264,008	1,299,859	35,850	1,178,732

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 (13.9.30 現在)	前 期 (13.3.31 現在)	比較増減	前年中間期 (12.9.30 現在)
負 債 の 部				
[流 動 負 債]	[561,480]	[612,971]	[51,491]	[561,838]
支払手形及び買掛金	266,758	293,706	26,948	276,988
短 期 借 入 金	123,483	147,152	23,668	134,708
未 払 法 人 税 等	12,440	12,535	95	11,688
未 払 費 用	91,078	86,711	4,366	76,270
製品保証引当金	19,816	18,994	821	19,311
その他の流動負債	47,903	53,870	5,966	42,869
[固 定 負 債]	[94,148]	[84,340]	[9,807]	[87,074]
社 債	20,000	15,000	5,000	15,000
転 換 社 債	1,512	1,562	50	1,567
長 期 借 入 金	1,506	2,059	552	9,126
退職給付引当金	44,310	38,478	5,832	34,582
製造物賠償責任引当金	9,648	10,811	1,162	9,885
その他の固定負債	17,170	16,429	740	16,913
負債合計	655,629	697,312	41,683	648,912
少数株主持分	8,616	8,776	159	8,035
資 本 の 部				
資 本 金	119,654	119,629	25	90,547
資 本 準 備 金	126,024	125,999	24	96,967
連 結 剰 余 金	385,327	376,949	8,378	370,566
其他有価証券評価差額金	10,215	16,597	6,381	17,386
為替換算調整勘定	41,457	45,403	3,945	53,681
自 己 株 式	2	2	0	2
資本合計	599,763	593,770	5,992	521,784
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,264,008	1,299,859	35,850	1,178,732

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 (13.4.1~ 13.9.30)	前 年 中 間 期 (12.4.1~ 12.9.30)	比 較 増 減	前 期 (12.4.1~ 13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	21,461	21,233	228	40,060
減 価 償 却 費	35,668	36,684	1,015	75,344
持分法による投資利益	634	715	81	644
退職給付引当金の増加額	5,830	7,696	1,866	11,533
受取利息及び受取配当金	1,919	1,862	56	4,598
支 払 利 息	3,015	2,613	402	5,469
売上債権の増減額	17,589	2,102	15,487	4,715
たな卸資産の増減額	1,016	1,398	2,414	19,531
仕入債務の増減額	27,462	5,340	32,802	18,858
そ の 他	7,531	4,152	11,684	1,680
小 計	60,065	70,337	10,272	123,457
利息及び配当金の受取額	1,960	2,147	187	5,333
利息の支払額	3,043	2,785	258	5,479
法人税等の支払額	13,796	10,924	2,872	22,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,185	58,775	13,590	100,965
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	40,404	38,023	2,381	75,399
投資有価証券の取得による支出	2,943	8,011	5,068	13,223
貸付けによる支出	30,266	399	29,866	656
そ の 他	1,229	1,397	167	13,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,384	45,037	27,346	75,748
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額	22,675	4,706	27,381	8,311
社債及び長期借入金の調達額	6,117	304	5,813	100
社債及び長期借入金の返済額	2,666	1,277	1,388	6,899
コマーシャル・ペーパーの減少額	-	20,000	20,000	20,000
株式の発行による収入	-	-	-	58,109
配当金の支払額	2,560	2,429	131	4,141
そ の 他	1	7	8	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,785	18,688	3,097	35,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	908	123	1,031	998
現金及び現金同等物の増減額	48,077	5,074	43,002	61,701
現金及び現金同等物の期首残高	271,918	210,217	61,701	210,217
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	223,841	205,143	18,698	271,918

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 127社 国内会社..... (株)スズキ自販東京、(株)スズキ自販近畿
スズキ精密工業(株) 他 94社
在外会社..... アメリカン スズキ モーター 社
スズキ カナダ 社 他 28社
- (2) 非連結子会社数 1社 (うち持分法適用会社 なし)... 鈴木自動車工業(株)
- (3) 関連会社数 19社 (うち持分法適用会社 19社)... カミ オートモーティブ 社
マルチ ウドヨグ 社 他 17社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結 (新規) 2社 スズキ マニュファクチャリング オブ アメリカ 社
スズキ モーター R & D アジア 社
(除外) 1社 (株)スズキコンサルタント (株)スズキビジネスへの吸収合併による)
- (2) 持分法 (新規) なし
(除外) なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社のうち 29社 は中間決算日が 6月 30日 ですが、中間連結決算上重要な影響を与えないため、同社の中間決算日に係る財務諸表に基づいて連結しています。
- (2) その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産 総平均法による低価法

(ロ) 有価証券

その他の有価証券 時価のあるもの: 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

(ハ) デリバティブ取引 時価法

(ニ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

(2) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。

(ロ) 株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。

(ハ) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上していません。

(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしています。また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、中間期末要支給額を計上しています。

(ホ)製造物賠償責任引当金 …… 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL 保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

研究開発費の総額	20,286百万円
----------	-----------

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	686,787百万円
2. 保証債務残高	3,711百万円
3. 輸出手形割引高	2,686百万円
4. 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産	
た な 卸 資 産	623百万円
有 形 固 定 資 産	5,364百万円
投 資 有 価 証 券	187百万円
計	6,175百万円
(2) 担保付債務	
短 期 借 入 金	5,419百万円
長 期 借 入 金	67百万円
その他の固定負債	1,109百万円
計	6,596百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	221,505百万円
有価証券勘定	4,259百万円
計	225,764百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	514百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券	1,407百万円
現金及び現金同等物	223,841百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
当 中 間 期	売上高及び営業損益						
	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	185,458	658,094	27,476	871,029	-	871,029
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	185,458	658,094	27,476	871,029	-	871,029
	営業費用	173,333	641,842	24,608	839,784	-	839,784
	営業利益	12,124	16,251	2,868	31,244	-	31,244
	資産、減価償却費 及び資本的支出						
	資産	184,650	733,511	48,746	966,907	297,100	1,264,008
	減価償却費	5,557	29,243	867	35,668	-	35,668
資本的支出	5,196	26,472	520	32,189	-	32,189	

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
前 年 中 間 期	売上高及び営業損益						
	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	156,973	636,319	25,252	818,544	-	818,544
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	156,973	636,319	25,252	818,544	-	818,544
	営業費用	150,402	617,886	23,885	792,173	-	792,173
	営業利益	6,570	18,433	1,367	26,370	-	26,370
	資産、減価償却費 及び資本的支出						
	資産	173,377	695,234	42,741	911,353	267,379	1,178,732
	減価償却費	5,723	30,046	915	36,684	-	36,684
資本的支出	5,614	23,863	874	30,353	-	30,353	

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
前 期	売上高及び営業損益						
	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	272,727	1,288,326	39,199	1,600,253	-	1,600,253
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	272,727	1,288,326	39,199	1,600,253	-	1,600,253
	営業費用	256,407	1,256,229	36,888	1,549,525	-	1,549,525
	営業利益	16,320	32,096	2,310	50,727	-	50,727
	資産、減価償却費 及び資本的支出						
	資産	182,170	748,573	51,245	981,988	317,870	1,299,859
	減価償却費	11,018	62,377	1,948	75,344	-	75,344
資本的支出	11,619	62,855	1,884	76,359	-	76,359	

(注) 1. 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によつて
います。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、発電機、汎用エンジン、住宅

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(当中間期 297,100 百万円、前年中間期
267,379 百万円、前期 317,870 百万円)の主なもの、親会社での余資産運用資金(現金及び預金、有
価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

当 中 期		日 本	欧 州	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
		売上高及び営業損益 売 上 高						
	(1)外部顧客に対する売上高	532,030	159,379	148,411	31,208	871,029	-	871,029
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	159,636	362	72	494	160,565	160,565	-
	計	691,666	159,741	148,483	31,702	1,031,594	160,565	871,029
	営 業 費 用	665,198	157,659	147,634	31,002	1,001,495	161,710	839,784
	営 業 利 益	26,467	2,081	849	699	30,099	1,145	31,244
	資 産	779,244	146,172	48,296	32,328	1,006,041	257,966	1,264,008

前 年 中 期		日 本	欧 州	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
		売上高及び営業損益 売 上 高						
	(1)外部顧客に対する売上高	548,881	136,119	106,190	27,353	818,544	-	818,544
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	140,083	399	40	429	140,952	140,952	-
	計	688,965	136,519	106,230	27,782	959,497	140,952	818,544
	営 業 費 用	669,084	136,029	102,928	27,744	935,786	143,612	792,173
	営 業 利 益	19,880	489	3,301	38	23,710	2,659	26,370
	資 産	759,774	112,360	38,776	31,821	942,732	236,000	1,178,732

前 期		日 本	欧 州	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
		売上高及び営業損益 売 上 高						
	(1)外部顧客に対する売上高	1,094,580	238,337	213,336	53,999	1,600,253	-	1,600,253
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	338,835	799	90	1,040	340,766	340,766	-
	計	1,433,416	239,136	213,427	55,039	1,941,019	340,766	1,600,253
	営 業 費 用	1,383,886	238,587	211,702	55,227	1,889,404	339,879	1,549,525
	営 業 利 益	49,529	548	1,724	187	51,614	887	50,727
	資 産	803,723	141,642	45,364	35,028	1,025,758	274,100	1,299,859

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)欧 州 …… ハンガリー、英国、ドイツ
 (2)北 米 …… 米国、カナダ
 (3)その他の地域 …… タイ、パキスタン
 3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(当中間期 297,100百万円、前年中間期 267,379百万円、前期 317,870百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

当中間期		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
	海外売上高		184,322	173,866	71,786	50,986
連結売上高						871,029
	連結売上高に占める海外売上高の割合	21.2%	20.0%	8.2%	5.8%	55.2%

前年中間期		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
	海外売上高		163,673	138,076	73,527	42,147
連結売上高						818,544
	連結売上高に占める海外売上高の割合	20.0%	16.9%	9.0%	5.1%	51.0%

前期		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
	海外売上高		291,802	271,481	143,102	89,162
連結売上高						1,600,253
	連結売上高に占める海外売上高の割合	18.2%	17.0%	8.9%	5.6%	49.7%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ハンガリー、英国、ドイツ
 (2) 北米 米国、カナダ
 (3) アジア インドネシア、インド、中国
 (4) その他の地域 オーストラリア、コロンビア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期			前期			前年中間期		
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計
取得価額相当額	479	580	1,060	594	940	1,534	564	870	1,435
減価償却累計額相当額	360	456	816	473	778	1,251	435	754	1,189
中間期末(期末)残高相当額	119	124	243	121	161	282	128	116	245

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前期	前年中間期
1年以内	147	169	190
1年超	230	266	244
合計	378	435	435

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前期	前年中間期
支払リース料	95	238	125
減価償却費相当額	78	170	91

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっています。

(2)貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高 (単位:百万円)

	当中間期	前 期	前年中間期
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取 得 価 額	826	848	713
減 価 償 却 累 計 額	608	570	488
中間期末(期末)残高	217	277	224

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前 期	前年中間期
	1年以内	168	174
1年超	175	255	263
合 計	343	430	413

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

受取リース料及び減価償却費 (単位:百万円)

	当中間期	前 期	前年中間期
	受 取 リ ー ス 料	88	168
減 価 償 却 費	59	143	62

2.オペレーティング・リース取引

(1)借主側

未経過リース料 (単位:百万円)

	当中間期	前 期	前年中間期
	1年以内	212	226
1年超	652	706	779
合 計	864	932	978

(2)貸主側

未経過リース料 (単位:百万円)

	当中間期	前 期	前年中間期
	1年以内	47	45
1年超	38	54	72
合 計	86	100	116

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	41,059	58,229	17,169	44,690	72,711	28,021	44,498	73,534	29,036
(2)債 券	25,392	25,534	142	25,391	25,549	157	29,475	29,960	485
(3)その他	970	970	0	12	12	0	850	851	0
合 計	67,422	84,734	17,311	70,094	98,273	28,179	74,824	104,346	29,521

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	前年中間期
	中間連結貸借 対照表計上額	連 結 貸 借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	54,188	53,022	47,511
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,897	4,644	4,479

(デリバティブ取引関係)

当中間期、前年中間期 及び 前期

全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

売上の内訳

1. 事業の種類別・地域別売上金額

(単位:百万円)

	当 中 間 期				前 年 中 間 期			
	二輪車事業	四輪車事業	その他	合 計	二輪車事業	四輪車事業	その他	合 計
国 内 計	16,869	359,578	13,618	390,066	19,739	368,483	12,897	401,120
海 外 計	168,588	298,515	13,858	480,962	137,234	267,835	12,354	417,424
欧 州	66,817	115,352	2,152	184,322	60,134	101,059	2,479	163,673
北 米	70,260	93,364	10,242	173,866	46,947	83,139	7,989	138,076
アジア	23,413	47,958	414	71,786	22,699	50,105	722	73,527
その他	8,096	41,840	1,049	50,986	7,452	33,530	1,164	42,147
総 合 計	185,458	658,094	27,476	871,029	156,973	636,319	25,252	818,544

	比 較 増 減			
	二輪車事業	四輪車事業	その他	合 計
国 内 計	2,869	8,904	720	11,053
海 外 計	31,354	30,679	1,503	63,537
欧 州	6,683	14,292	326	20,649
北 米	23,312	10,224	2,252	35,789
アジア	713	2,146	308	1,741
その他	644	8,309	114	8,839
総 合 計	28,485	21,775	2,224	52,484

2. 製品別売上台数

(単位:千台)

		当中間期	前年中間期	比較増減
二 輪 車	国 内	59	73	14
	海 外	372	359	12
	総合計	431	433	2
四 輪 車	国 内	281	287	6
	海 外	207	195	12
	総合計	488	482	5